

令和6年度 事業別行政経営計画書

所属名	会計室	予算科目	-
事業名	会計事務、公金運用事務、備品・消耗品管理事務		

■基礎情報

目的	適正な公金の出納、管理及び物品の出納事務を行うことを目的とする。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公金の出納 ・ 公金の管理・運用 ・ 各種出納調書の審査 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在庫消耗品（事務用品等）の出納 ・ 備品の異動等の管理
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 確実に有益な公金運用。 ② 令和6年度から指定金融機関による振込手数料が有料化となる。また、中京銀行、愛知銀行の統合実施後、ADP回線の使用料が統合前の各行から請求される可能性がある。したがって、振込手数料と回線使用料の削減について対策が求められる。 ③ 三菱UFJ銀行から、総合収納システムの不採算により、事業見直しの意向があり、別の収納方法を見出す必要が生じた。 ④ 備品・消耗品の管理を継続して正確に行う。しかし、他課より一度に大量の消耗品が要求される事があり対応に苦慮している。その場合の検討が必要となった。 	
令和6年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ① 財政調整基金等を活用しつつ、安全で効率的な資金運用を図る。 ② 令和6年度から振込先の債権者の名寄せを行い振込件数を減らす。さらに、職員へ事務処理の協力を仰ぐことにより、名寄せの効果を向上させる。また、中京銀行と愛知銀行に対しては、交渉によりADP回線の費用負担を2回線から1回線に減らし、回線使用料の削減に取り組む。 ③ 総合収納廃止後の各収納チャネルを、収納管理システム、財務会計システムに反映させる為の方法を探ることにより、別の収納方法を見出す。 ④ 消耗品をより正確な在庫数を把握する。また消耗品の大量要求について、適切に消耗品を提供する。 	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営					
	基本政策	第2節	行財政経営					
成果 指標								
	H26実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7目標値

■3年間の目標

目標	安全・効率的な資金運用を図る。他収納システムの構築。公費支出の抑制。				
項目(単位)	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	R8目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R7年度	安全・効率的な資金運用を図る。他収納システムの構築。公費支出の抑制。
R8年度	安全・効率的な資金運用を図る。他収納システムの構築。公費支出の抑制。

■作業工程(当該年度)

月	作業内容
通年	<p>① 公金運用 現在は大口定期及び債券で運用を行っている。公金の入出金や各種基金の積立及び取崩しの計画等を把握し、歳計現金の減少する時期を考慮した預入期間の定期預金等で一括運用を行い、有益な運用を図る。</p> <p>② 支出の抑制 債権者の名寄せを実施後、さらに、職員に対して伝票作成の際、債権者情報の完全一致を継続的に周知徹底し、より正確な名寄せを行うことにより、振込件数を減らし振込手数料を削減する。ADP回線については近隣市町と連携し、2行に対して回線使用料の削減について交渉を行う。</p> <p>③ 総合収納の代替 済通、口座振替、コンビニの収納チャネルごとの収納データ取込み会社と取込み方法の選定、そして、町の収納管理システム、財務会計システムへの消込み方法を探る為、関係課と課題の抽出及び対策の協議を行い、総合収納システムに代わる方法を見出す。</p> <p>④ 消耗品の整備 消耗品をより正確な数字で在庫数を把握する。数字を把握することにより、各課と消耗品管理や使用予定について適切な消耗品の提供に繋げていく。</p>

■目標又は改善策に対する取組内容

- ① 公金の入出金や各種基金の積立及び取崩し計画の把握に努め、歳計現金の増減を考慮し大口定期への預入れを行った。
- ② 令和5年度にシステム修正を行い、令和6年4月から名寄せを開始した。伝票起票時には支払日予定表を確認するよう各課へ周知した。
中京銀行と愛知銀行の合併によって生じたADP回線の利用率負担については、令和7年1月の合併後は依頼データをまとめることで1回線分となった。
- ③ 総合収納の代替については、予定していた業者との調整が不調となったため、継続して業者選定に向け検討を行った。
- ④ 備品・消耗品の管理を正確に行った。

■評価

- ① 運用益 大口定期 R5年度541,589円 R6年度1,592,079円 1,050,490円増額
債券 R6年度2,017,500円
- ② 支払日予定表の活用により、可能な限り名寄せを行い、振込件数の減少に努めた。
参考：振込件数 17,982件（令和6年10月以降：指定金融機関宛て5,512件、他行宛て12,470件）
- ③ 口座振替チャンネルについては、年度内の業者選定ができなかったが、電算部門、収納部門と連携し、コンビニチャンネルは業者との契約を終え、令和7年9月の標準化に向けて準備が整った。
- ④ 消耗品については、消耗品集計シートに基づき、適切に在庫管理を行い各課へ提供した。